

2024

5/28
TUE

No.

434



マーケットレポート

Weekly Market Report



潮流底流

「Dr.カップー」急騰にFRB利下げ隘路

米FRBは政策金利を2001年以来の高水準に引き上げて早くも10ヶ月ほど経過するが、未だに米経済と雇用は堅調さを維持している。しかも、ここに来て電線や自動車に家電まで幅広い需要の伸びが世界成長に連動し景気を診断する「Dr.カップー」こと銅の価格がニッケル等と相まって急騰、インフレ高止まりを側面支援し米FRBを一段と利下げ隘路に追い込みそうだ。

コモディティ上昇が促すインフレ高止まり

「銅は、建物、電力ケーブル、電気自動車など、幅広い用途がある。しかし、鉱山からの鉱石不足が製油所の収益性を低下させ生産を抑制するため、精錬金属の不足に波及すると予想される（Copper has a wide ranges of uses, for instance in buildings, power cables and electric cars. But shortages of ore from mines are expected to feed through to shortfalls of the refined metal as refineries curtail production because of a dip in profitability）」（英FT紙5月16日電子版『US copper prices soar to record high as funds pile in（米銅価格が資金堆積で高騰し過去最高値）』）－。

ロンドン金属取引所（LME）銅相場が5月20日、供給不足の深刻化を見込んだ投資家の買いが殺到し一時初の1トン＝1万1104.50ドルと4%余り上昇し過去最高値を更新した。鉱山会社や銀行に投資ファンドがこの数ヶ月にわたり明るい長期的見通しを吹聴し、特に米国拠点の滞留資金がコモディティに大量に流れ込み、米国の銅価格が急激に上昇している。

既に、銅相場は4月上旬から上昇し始め、過熱状態となっていたが、そこにNY銅先物市場のショートのスクイズ（踏み上げ）が引き金となり世界的に銅を確保すべくラッシュが起きた。さらに、足元の銅価格の急伸には米英がウクライナ侵略への制裁措置として取引所でロシア産銅の売買を禁止、現物不足に陥った影響も指摘され、現物を確保できない売り方が買い戻しを迫られ、現物不足に起因する乱高下に注意が要される。

何より、EV（電気自動車）や再生可能エネルギーの普及により銅の需要がさらに増える一方、新たな鉱山開発に要するコストがかさむばかりで世界経済の成長率に連動し景気を診断する「Dr.カップー」が米経済の強靱さとコモディティ上昇と相まってインフレ高止まりを促しかねない。しかも、世界供給の6%を占めるニッケルの主要生産地である南太平洋に浮かぶフランス領ニューカレドニアで発生した暴動の影響が広がり、供給不安

からニッケル価格が急騰する等「Dr.カップー」と共に国際商品市況急騰がインフレ高止まりを誘発し米FRBを一段と利下げ隘路に追い込みそうだ。

ウォラーFRB理事「利下げなし」示唆

経済学者で米FRB随一の理論派ウォラーFRB理事が5月21日米CNBCとのインタビューで「データが今後3-5ヶ月間にわたり軟化し続けた場合は、年末の実施さえも考えられる（“If the data were to continue softening throughout the next three to five months, you can even think about doing it at the end of this year,”）」とし、「正しい方向に向かうデータが十分得られたなら我々は年内ないし来年初めの利下げを考えることができる（“If we get enough data going the right way, then we can think about cutting rates later this year, beginning of next year.”）」と語ったのも無理はない。

つまり、CPIインフレは今後5ヶ月、10月頃までのデータを見極める必要があり、11月は大統領選で利下げは困難視されるため早くも12月FOMCでの利下げ、遅ければ25年初にズレ込む可能性を示唆した。

ウォラー理事はこの日（21日）ピーターソン国際経済研究所でも講演しており「（追加利上げは）恐らく不要だろう」として、「金利の次の動きは引き下げ」と断じ米NY債券市場の長期金利の低下を促した。しかしながら、同理事は、「私がまだ教授で、このインフレ統計に成績を付けるとすれば、Cプラスを与える。落第から程遠いが優秀とも言えない」（ウォラー理事）と経済学者らしく締め括った。

ウォラー理事に限らずこの所、米FRB高官から「higher for longer（より高くより長く）」戦略への言及が増えており、銀行監督担当のバーFRB副議長までも5月21日のダラス連銀イベントで「我々は以前考えていたよりも長い間、現在の金利を据え置く必要がある」と語り、米FRBが5月22日公表した4月30日-5月1日開催FOMC議事要旨でも「（参加者が）1-3月の強い物価指標は米経済の底堅さを示し、利下げ開始までの期間が『以前の想定より長くなる』と指摘」され米FRBの利下げ隘路を彷彿とさせた。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	5月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)1-3月期国内総生産改定値
5月30日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前期比年率+1.2%) 参考となる速報値は前期比年率+1.6%。サービス消費が堅調だったことなどが寄与した。改定値については個人消費や設備投資の上方改定は期待できないため、速報値を下回る可能性がある。



(欧)5月ユーロ圏消費者物価コア指数
5月31日(金)午後6時発表予定

(予想は、前年同月比+2.8%) 4月実績は前年同月比+2.7%。外食・宿泊、その他財・サービスなどの上昇率は高止まりしている。5月については、財、サービスの価格は上昇が予想されているため、コア指数の上昇率は4月実績と差のない水準となる可能性がある。



(米)4月コアPCE価格指数
5月31日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+2.8%) 高金利でも経済は持ちこたえており、インフレ圧力は根強いようだ。4月のコアPCE価格指数は3月実績と差のない水準にとどまる見込み。市場予想と一致した場合、9月利下げの確率はやや低下する見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.58%

ロシア
14.50%

中国
2.31%

トルコ
27.84%

インド
7.05%

オーストラリア
4.31%

世界ニューストピックス

デジタル課税、最終合意「かなり難しい」＝数力 国抵抗でーイタリア経済財務相

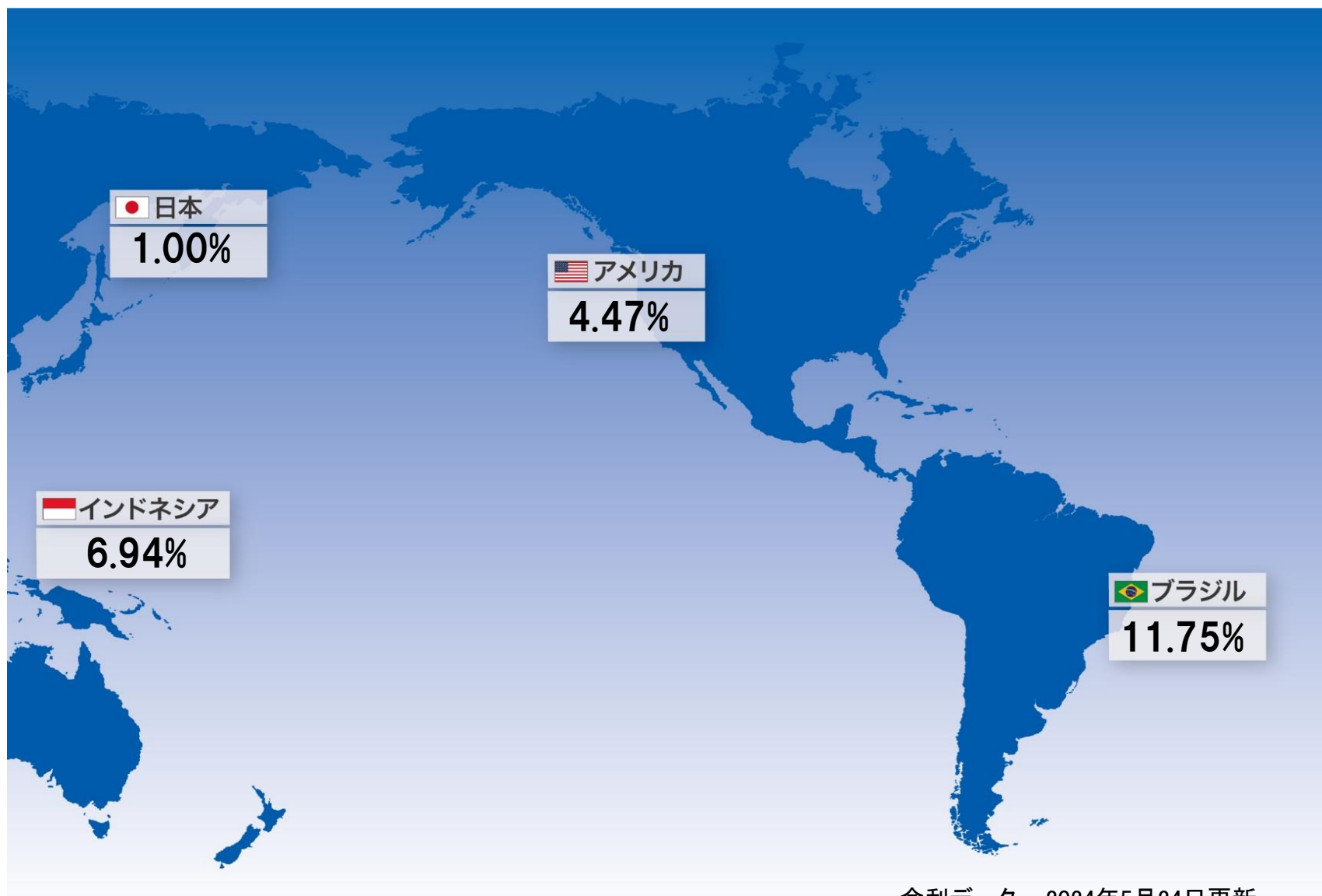
2024年5月26日

【ストレーザ（イタリア北部）時事】今年の先進7カ国（G7）議長国を務めるイタリアのジョルジェッティ経済財務相は25日、G7財務相・中央銀行総裁会議閉幕後に記者会見し、米・Googleなど巨大IT企業を対象とした「デジタル課税」実現に関する多国間条約で、「（6月末までとする）最終合意に至るのはかなり難しい」との見解を示した。同相は「致命的な膠着（こうちやく）状態にある」と指摘。「政治的・技術的レベルの両面で数力国の抵抗がある」と明かし、インドと中国を名指しした。この日発表した共同声明では、6月末の最終合意に向け、関係国があらゆる努力をするよう求めた。GAFAと呼ばれる米IT企業などは、主にオンラインで事業を展開しており、企業の所在地以外の国では、売り上げがあっても事務所や工場など物理的拠点がなければ課税できない問題がある。新ルールが適用されれば、拠点がなくても収益を上げている国で課税されるようになる。デジタル課税は約140カ国・地域が2021年に大筋合意。Googleなど巨大多国籍企業の収益の一部を、消費が行われる国の収益に応じて配分し課税する仕組みで、6月末の署名を目指している。（C）時事通信社

票確保へ学生ローン減免＝バイデン氏推進、共 和党は批判ー米大統領選

2024年5月25日

【ニューヨーク時事】バイデン米大統領が、学生ローン債務の減免措置を推進している。学費が高い米国では、卒業後も長年にわたり多額の負債を抱える国民が多く、11月の大統領選をにらんでそうした票を取り込むのが狙いだ。一方、「借金返済は自己責任」という考え方が強い野党共和党や保守層は、批判を強めている。◇「人生が変わる」 「死ぬまで払い続けることになると思っていた」。ロサンゼルスで活動する写真家のマイクさん（36）は今年、約6万ドル（約940万円）残っていた美術大のローン債務の返済免除通知を受け取り、胸をなで下ろした。在学中からアルバイトで返済を始め、プロになった2014年以降は毎月300～800ドル程度を支払ってきたが、利息の上乗せもあって残高がほとんど減らないように感じた。返済免除で「人生が変わる。家の購入も考えられるようになる」と再び将来に希望を見いだしている。返済免除は、バイデン政権が美大の運営に問題があると認定したことで実現した。卒業後の就職見込みなどに関し、学生に虚偽の説明をしていたと判断。今年、約32万人の元学生が抱える計61億ドル分について、返済を免除すると発表した。◇「公平じゃない」 バイデン氏はかねて学生ローン債務の減免を掲げていたが、保守派判事が過半数を占める連邦最高裁は昨年、これを無効と判断



金利データ：2024年5月24日更新
ニュース提供：時事通信社

した。政権側は、より対象を絞った救済策に修正。この美大のようなケースのほか、大学で20年以上、大学院で25年以上ローン返済している人の残高を帳消しにするなどの措置を進めている。「またバイデンに投票しなきゃ」。SNSには債務返済が減免されたとみられる人の投稿が相次ぐ。以前から民主党支持のマイクさんも「バイデン氏に入れる可能性がさらに高まった」と語る。現職の強みを存分に生かしたバイデン氏の作戦に、共和党側はいらだちを募らせる。振り返りを目指すトランプ前大統領の副大統領候補の座を争っているとされるノースダコタ州のバーガム知事は今月、CNNテレビの番組で「見たことがない規模で票の買収が行われている」と非難。「一生懸命働いて返済している人は『公平じゃない』と言うだろう」と主張した。（C）時事通信社

過度な変動に介入「許される」＝為替、米と緊密に意思疎通―神田財務官

2024年5月25日

【ストレーザ時事】財務省の神田真人財務官は24日夕（日本時間25日未明）、投機などによる為替相場の過度な変動に対しては、政府による円買い・ドル売り介入を含む適切な措置が「許されている」との考えを示した。先進7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議に出席するため出張中のイタリアで、記者団の取材に応じた。政府・日銀は急激な円

安進行に対し、4月下旬から5月初めにかけて計2回の為替介入を実施したとみられる。神田氏は、米国のイエレン財務長官が為替介入に関し「日常的に使われる措置ではない」などと発言したことに関し、「まれであることが望ましいことは言うまでもない」と指摘。米国と為替や金融市場動向に関し「極めて緊密な意思疎通を続けてきたし、今後も続けていく」と語った。その上で「必要に応じて、いつ何時でも適切な措置を取っていく」と強調した。（C）時事通信社

米イーライリリー、肥満症薬の生産拡大へ8300億円投資＝需要急増で

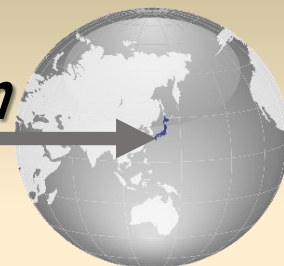
2024年5月24日

【ニューヨーク時事】米製薬大手イーライリリーは24日、需要の急増により品薄状態になっている肥満症治療薬「ゼップバウンド」と糖尿病薬「マンジャロ」の生産拡大に向け、中西部インディアナ州に建設中の製造拠点に新たに53億ドル（約8300億円）投じると発表した。これにより、同拠点への投資総額は90億ドルになる。「肥満大国」とされる米国や欧州ではこの数年、食欲を抑制する効果を持つ新タイプの肥満症薬と、同様の有効成分を持つ糖尿病薬がブームを巻き起こしている。先駆けとなったデンマーク製薬大手ノボノルディスクの製品も供給不足に直面している。（後略）（C）時事通信社



国内概況

Japan



CPIは市場予想通りの伸び率に

総務省が5月24日に発表した4月の消費者物価指数（CPI）は総合指数が107.1となり、前年同月比2.2%上昇した。市場予想通りの着地となり、2年8カ月連続で前年同月を上回る。生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は2.4%上昇し、生鮮食品を含む総合指数は2.5%上昇した。

日経平均はもみ合い、米国市場の動きにつられる形

もみ合い。米国株高などを受けて買いが先行。その後、国内長期金利が1%まで上昇したことなどが警戒要因とされる場面も。注目の米エヌビディアの決算は市場の期待を上回るものとなり、5月21日には半導体関連株が一斉高となって全体相場のリード役となった。ただ、週末は米利下げ先送り観測でNYダウが大幅安となったため、日本株も追随して軟化した。

日経平均、今週は神経質な展開か、米金融政策の方向性を注視

神経質な展開か。米国の利下げ先送り観測の強まりは上値の抑制要因となろう。6月11-12日の米連邦公開市場委員会（FOMC）において7月、9月の利下げ可能性も否定されれば、ネガティブインパクトが強まりそうだ。ブラックアウト期間入り前の週前半は複数の米連邦準備制度理事会（FRB）高官発言が予定されており、発言内容に一喜一憂する展開となろう。

10年債利回りは続伸、金融政策の早期正常化観測が根強い

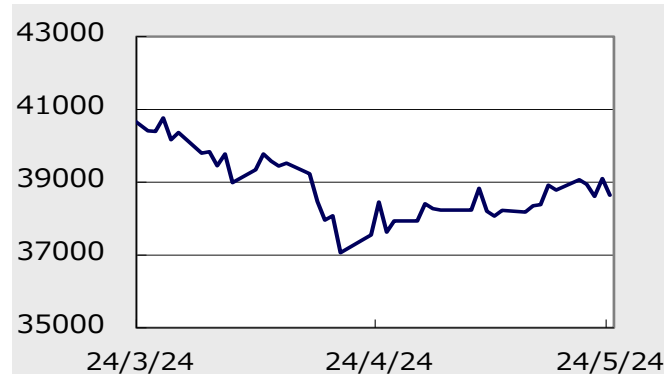
利回りは続伸。円安傾向が再開する中、円安阻止の狙いもあって日本銀行が6月に国債買い入れ減額に動く可能性や先行きの追加利上げなど早期に金融政策正常化に動く可能性が意識された。米国でも連邦準備制度理事会（FRB）の利下げに慎重な姿勢などが確認されて米長期金利が反発したため、日本国債利回りは続伸した。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、円の先安観測にやや歯止め

利回りはもみ合いか。先週末の日本国債利回りは1.0%を突破し、12年ぶりの高い水準に。そこへやや弱めの米経済指標で米国の年内利下げ観測が緩やかに強まる方向となって円の過剰な先安観測にやや歯止めがかかるだろう。日本銀行による金融政策の早期正常化観測にも歯止めがややかかって利回りのもみ合いが見込まれる。

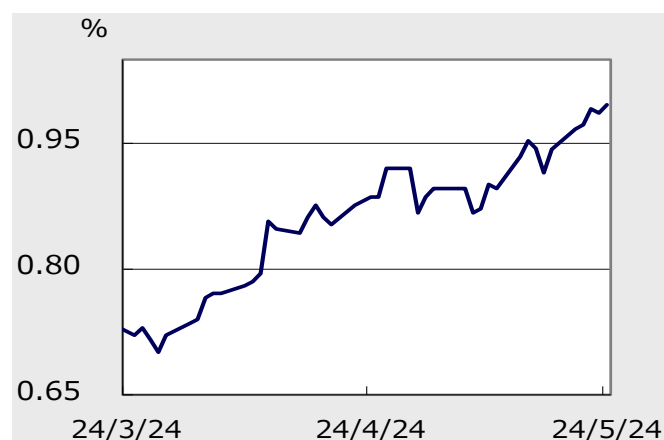
発表日	期間	指標名
5月 31日	04月	有効求人倍率
5月 31日	04月	失業率
5月 31日	04月	鉱工業生産指数

日経平均株価



日経平均週末終値	38646.11 円
想定レンジ	38200 ~ 39200 円

10年債利回り

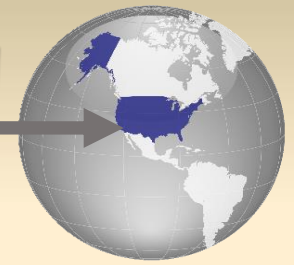


10年国債週末終値	1.00 %
想定レンジ	0.970 ~ 1.010 %



米国概況

U.S.A



中古住宅販売件数は市場予想を下振れ

全米不動産協会（NAR）が5月22日に発表した4月の中古住宅販売件数は414万戸となり、前月比1.9%減少した。前年同月比でも1.9%減だった。市場予想の425万戸も下回っている。住宅ローン金利の上昇が逆風となる形に。2カ月連続の減少となった。

米国株は反落、早期利下げ観測が後退

反落。雇用関連や購買担当者景気指数（PMI）、耐久財受注額など強い経済指標が相次いだことで、連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測が後退。メモリアルデーに伴う休場含めた3連休を前に利益確定の流れも強まった。注目された半導体大手エヌビディアの決算は市場予想を上回る強い結果となったが、波及効果はやや限られたようだ。

米国株、今週はもみ合いを予想、高官発言に一喜一憂へ

もみ合いを予想。27日がメモリアルデーに伴う休場のため4営業日立ち合いとなる。6月11-12日に連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されるため、今週半ばより、FOMC関係者はブラックアウト期間に入る。そのため、週前半に政府要人の講演などが集中。発言内容に一喜一憂するような展開が想定される。

10年債利回りは反発、インフレ緩和のペースは想定を下回る

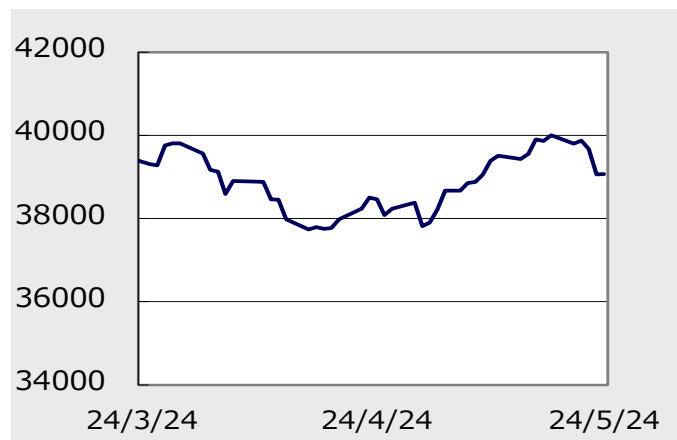
利回りは反発。米国のインフレ率は緩やかに低下しているものの、インフレ緩和のペースは米連邦準備制度理事会（FRB）の想定よりも緩慢であることが嫌気されたようだ。早急な利下げに慎重な意見が増えており、年内複数回の利下げ予想は後退したことも債券利回りの反発を促したようだ。

10年債、利回りは下げ渋りか、主要インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。5月31日発表の4月コアPCE価格指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。市場予想と一致した場合、9月利下げ観測は一段と後退し、債券利回りは下げ渋る見込み。製造業とサービス業の業況改善の影響は残されており、目先的に長期債などの利回り水準は下げ渋る状態が続くとみられる。

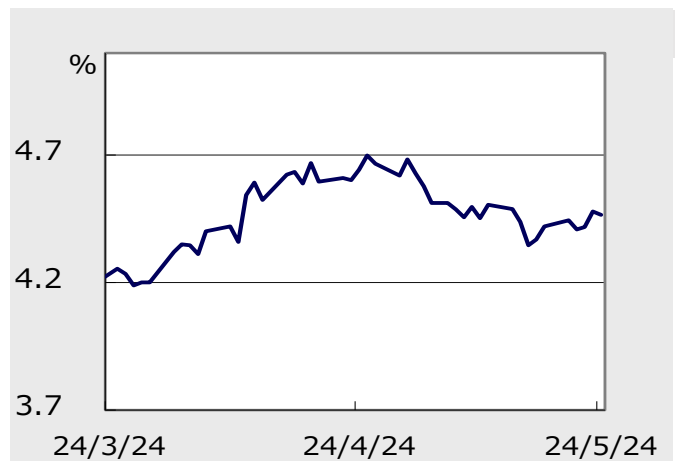
発表日	期間	指標名
5月 30日	1Q	国内総生産改定値
5月 30日	前週	新規失業保険申請件数
5月 31日	04月	個人所得
5月 31日	04月	個人消費支出
5月 31日	04月	個人消費支出価格コア指数
5月 31日	05月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
6月 03日	05月	製造業PMI
6月 03日	05月	ISM製造業景況指数
6月 04日	04月	雇用動態調査求人件数
6月 04日	04月	製造業新規受注

NYダウ平均



NYダウ週末終値	39069.59	ドル
想定レンジ	38700 ~	39500 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.46	%
想定レンジ	4.40 ~	4.50 %



欧州概況

Europe



ユーロ圏PMIは市場予想上回る好調に

米S&Pグローバルが5月23日に発表した5月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は52.3となり、前月から0.6pt上昇した。好不況の目安50を3カ月連続で上回り、1年ぶりの高水準に。市場予想の52も上振れ。低迷が続いた製造業は47.4と1.7pt上昇し、1年3カ月ぶりの高水準に。

ユーロ円は強含み、日欧金利差のすみやかな縮小は予想されず

強含み。日米金利差を意識して米ドル買い・円売りが強まり、この影響でユーロ・円は170円台半ばまで買われた。欧州中央銀行（ECB）による6月利下げは織り込み済みで7月以降については経済状況次第となることから、日欧金利差の一段の縮小観測は後退したこともユーロ買い・円売りを促す一因となったようだ。

ユーロ円、上げ渋りか、引き続き170円台での利食い売りを警戒

上げ渋りか。5月31日発表のユーロ圏5月消費者物価指数が市場予想を上回った場合、7月以降の利下げペースは緩慢になるとみられる。ただ、170円台では利益確定を狙ったユーロ売りが増える可能性があること、日本の為替介入が引き続き警戒されていることから、ユーロは伸び悩む可能性は残されている。



ドイツ市場

10年債利回りは上昇、ECB利下げ回数減少見通しにも

利回りは上昇。5月のユーロ圏HCOB総合購買担当者景気指数（PMI）は4月実績や市場予想を上回る上昇に。4月の英消費者物価指数（CPI）の上振れ、米国の早期利下げ期待後退なども加わって、欧州中央銀行（ECB）の年内利下げ回数見通しは従来よりも減少方向となってきた。

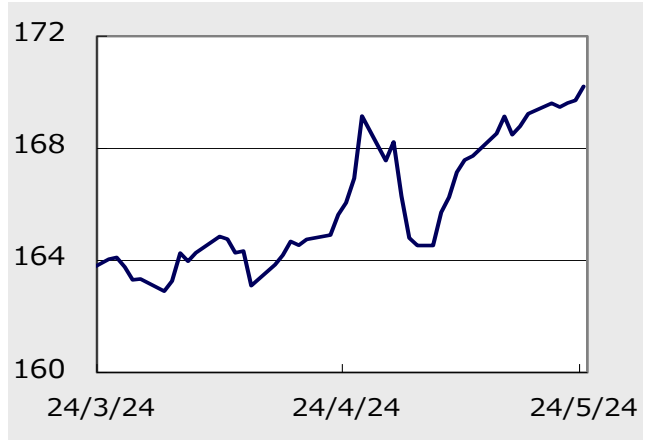
10年債、今週は利回りは低下か、6月利下げ期待を背景に

利回りは低下か。今週の米国では連邦準備制度理事会（FRB）高官らによる発言が複数予定されており、米債利回りの一段高につながる可能性もある。ドイツ国債利回りも追従する余地はあるが、6月の欧州中央銀行（ECB）利下げの可能性は高く、先週上昇からの反動は強まる余地が大きいとみる。

経済指標発表予定

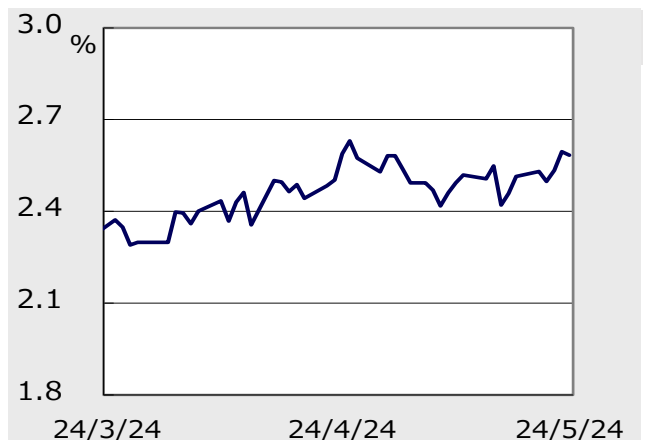
発表日	期間	指標名
5月 29日	05月	独・消費者物価指数
5月 30日	04月	欧・失業率
5月 31日	05月	欧・消費者物価コア指数
6月 03日	05月	欧英独・製造業PMI
6月 04日	05月	独・失業者数/失業率

ユーロ円



ユーロ円週末終値	170.23 円
想定レンジ	169.00 ~ 171.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.58 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.70 %

ドル円 為替展望

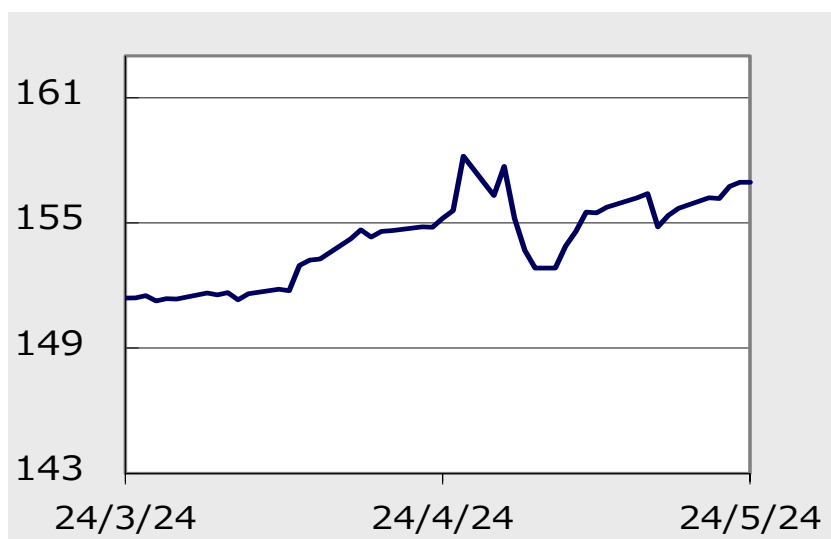
ドル/円 今週の想定レンジ

155.50 ~ 158.50 円

今週のドル・円は上げ渋りか

今週のドル・円は上げ渋りか。5月22日に公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨によると、インフレ率は低下しているものの、目標値に抑え込むには時間を要するとの見方で一致。状況によっては利上げの可能性も示された。米連邦準備制度理事会(FRB)の政策金利は長期間据え置きとなる可能性が高まっており、投資家のドル選好は続く見通し。1-3月期の日本の経済成長率がマイナスに転じたこと、インフレ加速の可能性が低いことも意識されそう。

ただ、日本の為替介入への警戒は根強く、神田財務官が、「いつ何時でも必要な措置を取る用意がある」と述べたことは軽視できない。そのため、157円超の水準でリスク選好的なドル買い・円売りが一段と拡大する可能性は低いとみられる。米国のインフレ期待がやや低下していることも、ドルの一段の上昇を抑える一因となりそう。



ドル円週末終値 156.99 円

【米・4月コアPCE価格指数】(31日発表予定)

5月31日発表の米4月コアPCE価格指数は前年比+2.8%と、前回から変わらずの見通し。市場予想を上回った場合、引き締め的な金融政策の継続を見込んだドル買いが続く可能性がある。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,356.90ドル

大幅反落、米早期利下げ期待の後退で

大幅反落。米国では、雇用関連指標や購買担当者景気指数(PMI)、耐久財受注額など強い経済指標が相次いだことで、早期の利下げ期待が大きく後退することとなった。これに伴い米長期金利は上昇方向となり、利益確定売り圧力が強まる形で金価格の下落につながった。



NY
原油先物

週末終値
77.72ドル

反落、米利下げ先送り観測で米国の経済と原油需要に懸念

反落。米連邦準備制度理事会(FRB)が想定以上に利下げに慎重な姿勢であることが確認されたうえ、米経済指標が上振れて、米国の利下げ先送り観測が強まり、米国の経済と原油需要の先行きに不透明感が強まった。米国株式市場が不安定な動きとなってリスク回避も強まった。これらの材料で売りが強まり、相場は反落した。



中国概況

China



政府、景気支援スタンスを強化

政府は景気支援スタンスを強化している。政府は超長期特別国債の発行で財政政策を強化するほか、生産設備の更新と消費財の買い替えを推進。半導体や不動産など、各種産業の支援策も拡充している。政府は売れ残り住宅の買い上げなど不動産の支援を強化している。

人民元は強含み、対円で米ドルに連れ高

強含み。中国人民銀行（中央銀行）が設定する対米ドル基準値に基づいて人民元は動いているため、対円で見れば、人民元は米ドルと連動した動きとなりやすい。そうした中、米国の利下げ先送り観測が再び強まって、対円で米ドルが強含みとなったため、米ドルに追随する形で人民元も対円で強含みとなった。

人民元今週はもみ合いか、米国の年内利下げ観測で強弱材料の綱引きに

もみ合いか。米国で弱めの経済指標などを背景に年内の利下げ観測が再び緩やかに強まる方向へ。日米の金利差縮小観測の台頭が日中の金利差縮小観測を招くと同時に年内の米利下げ観測が世界的な株高傾向と為替市場のリスク選好を支援するだろう。日中の金利差縮小観測とリスク選好の綱引きとなり、対円で人民元はもみ合いに。

上海総合指数は下落、米長期金利の上昇や欧米との対立で

下落。米長期金利の上昇や、欧米との対立が投資家心理の重しとなっている。貿易関税を巡り、欧米と中国の応酬は続いている。また、上海総合指数が前週末約8カ月半ぶりの高値を更新しており、過熱感から利益確定売り圧力も強まった。一方、景気の持ち直し期待や政府の景気支援スタンスなどが引き続き好感された。



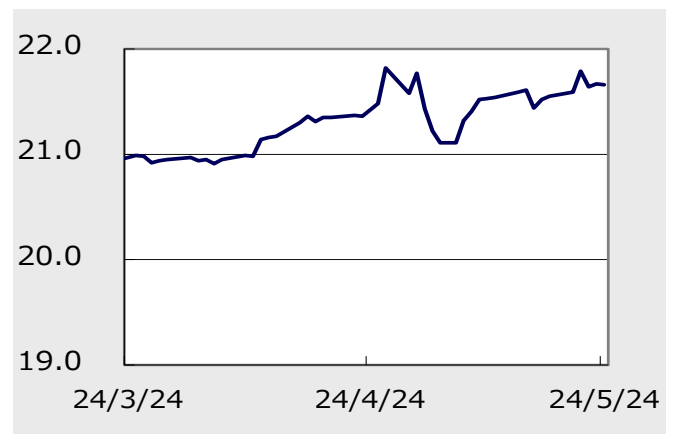
香港市場

ハンセン市場は上値の重い展開か、米利下げ期待の後退などで

上値の重い展開か。米利下げ期待の後退が引き続き嫌気されよう。また、5月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。一方、前週の大幅下落を受けた反動から一部銘柄に買い戻しは優勢も。また、中国政府が景気支援スタンスを強めていることも引き続き好感されよう。

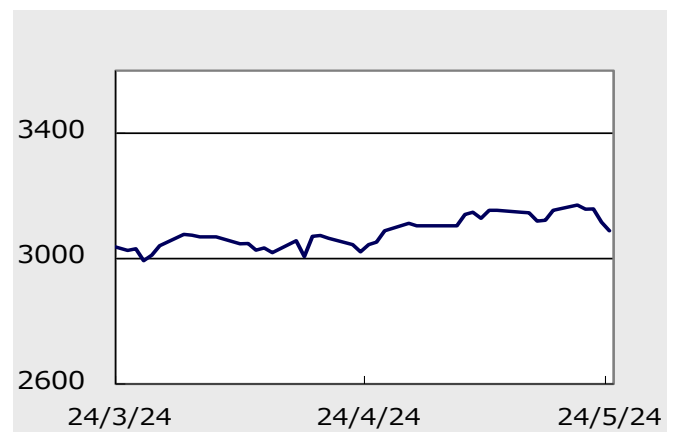
発表日	期間	指標名
5月 31日	05月	製造業PMI
5月 31日	05月	非製造業PMI
5月 31日	05月	総合製造業PMI
6月 03日	05月	Caixin製造業PMI

人民元円



人民元円週末終値	21.67 円
想定レンジ	21.55 ~ 21.78 円

上海総合指数

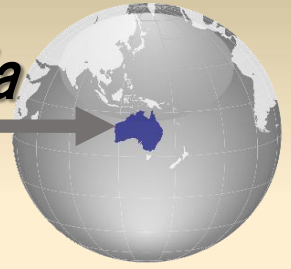


上海総合指数先週終値	3088.87 Pt
想定レンジ	3020 ~ 3150 Pt



豪州概況

Australia



中銀では利上げを検討したことも明らかに

豪準備銀行（中央銀行）は5月21日、5月理事会の議事要旨を公表している。国内経済指標の上振れやインフレリスクの上昇を踏まえて、利上げを検討していたことも分かった。ただ、消費の伸び低迷に伴い、2025年終盤にインフレ率が緩やかになるとの市場予想を考慮したもよう。

豪ドル円はもみ合い、米高金利長期化を警戒

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）の5月理事会議事要旨を受けて、豪ドル買いが一時優勢となった。ただその後は、米国の利下げ開始時期の後ずれ観測や高金利長期化への警戒感が広がり、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは縮小した。

豪ドル、今週はもみ合いか、4月消費者物価指数に注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の5月理事会議事要旨では、「消費者物価指数が目標をより長く上回り続けるリスクが増大」と指摘され、利上げも検討したことが判明しており、年内の利下げ観測後退により豪ドルは売りづらくなりそうだ。4月消費者物価指数（CPI）次第では豪ドル買いが強まる可能性もある。

10年債利回りは反発、豪利上げ再意識と米利下げ観測後退で

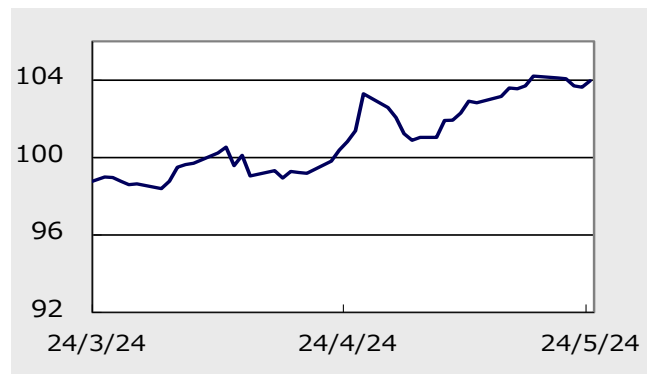
利回りは反発。5月理事会議事要旨で豪準備銀行（中央銀行）が利上げを検討したことが明らかになって豪利上げが再意識された。米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で確認された想定以上に慎重な利下げ姿勢と米経済指標の上振れで米利下げ観測も後退した。これらの材料で利益確定売りが入り、豪国債利回りは反発した。

10年債、今週は利回りは反落か、豪米の経済指標を好感する形で買いが優勢に

利回りは反落か。豪州では4月消費者物価指数でインフレ率の低下基調が再確認され、利上げ観測が再び概ね払拭されるだろう。米国でも5月消費者信頼感指数でインフレ期待の低下傾向が確認されるなど、年内の利下げ観測が緩やかに強まる方向となることが見込まれる。豪米の経済指標に支援され、豪国債利回りは反落へ。

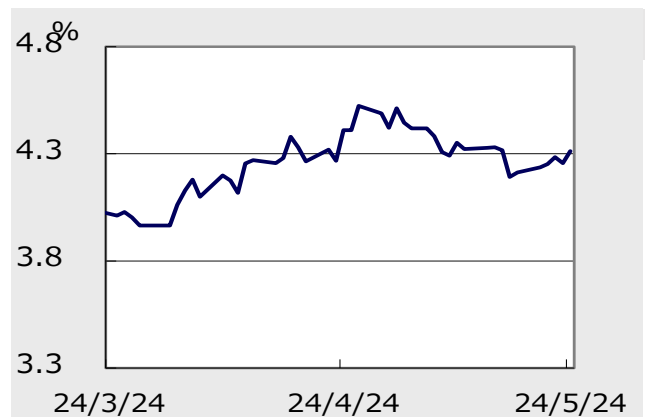
発表日	期間	指標名
5月 29日	04月	消費者物価指数
6月 04日	1Q	経常収支

豪ドル円



豪ドル円週末終値	104.07 円
想定レンジ	103.00 ~ 105.50 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	4.31 %
想定レンジ	4.215 ~ 4.315 %



ブラジル概況

Brazil



大規模洪水によりコメ不足が懸念される

4月末からリオグランデスル州で大規模な洪水が発生し、これまでに150人以上が亡くなっている。同州はブラジルのコメ生産の7割を占め、大豆や鶏肉を含む主要な食料供給地となっている。政府はコメ不足を懸念し、一部のコメの輸入に係る関税を一時的に中止した。

レアル円は弱含み、株安や米高金利の長期化観測で

弱含み。株式市場の下落がレアル需要を縮小させた。また、米高金利の長期化観測もレアルなど新興国通貨の圧迫材料。ほかに、成長予想の下方修正が嫌気された。一方、レアルの下値は限定的。円安進行が対円レートをサポートした。

レアル円、今週は上値重いか、米利下げ期待の後退などで

上値重いか。米利下げ期待の後退がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、成長予想が再び下方修正された場合、レアルへの売りは継続も。一方、中国当局が景気支援スタンスを強化していることが対中輸出の拡大期待を高める見通しだ。

ボエスパ指数反落、成長予想の下方修正が圧迫材料

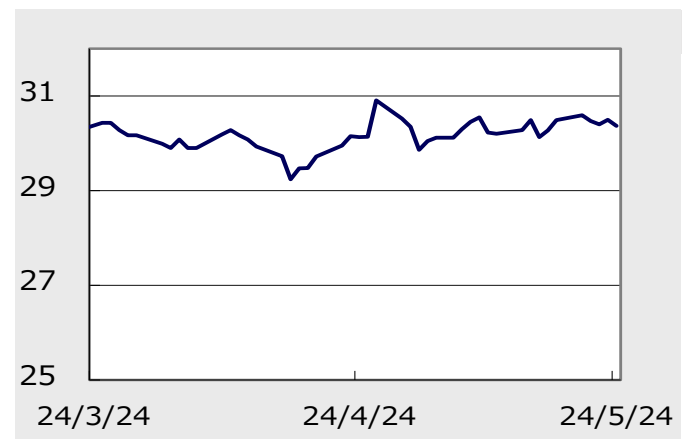
反落。成長予想の下方修正が圧迫材料となった。2024年の成長予想は前回調査の2.09%から2.05%に下方修正された。24年末時点のインフレ予想は前回の3.76%から3.80%に引き上げられた。また、米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を強めた。このほか、原油価格の下落が資源銘柄の売り手掛かり。一方、中国当局の景気支援スタンスが好感された。

ボエスパ指数、今週は上値の重い展開か、米高金利の長期化観測などで

上値の重い展開か。米高金利の長期化観測が引き続き圧迫材料となろう。また、成長予想が再び下方修正された場合、売りは継続も。一方、前週の大暴落を受けた反動から一部銘柄に買い戻しが広がる可能性がある。また、中国当局が景気対策を強化していることも対中輸出の拡大期待を高めよう。

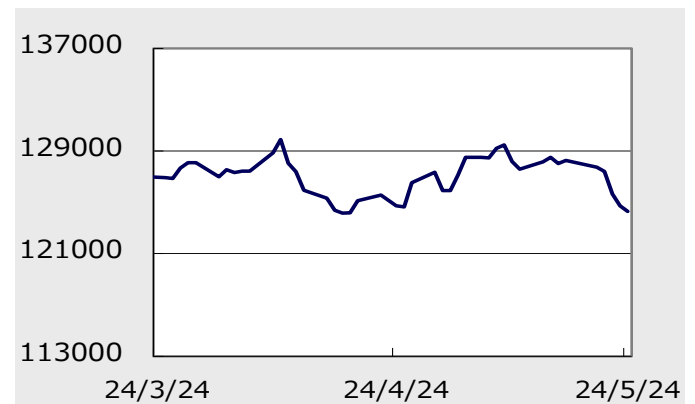
発表日	期間	指標名
5月 29日	05月	FGVインフレIGPM
5月 29日	04月	全国失業率
5月 31日	04月	基礎的財政収支
5月 31日	04月	純債務対GDP比
6月 04日	1Q	GDP

レアル円

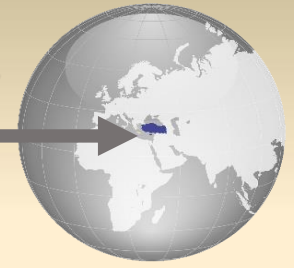


レアル円週末終値	30.39 円
想定レンジ	30.10 ~ 30.70 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	124305.57 Pt
想定レンジ	121700 ~ 126900 Pt



強含み、トルコ中銀はインフレ抑制の方針堅持

強含み。トルコ中央銀行は5月23日、政策金利を50.00%に据え置くことを決定した。金利据え置きは予想通りだったが、「インフレの基調的トレンドが持続的に低下するまで引き締めを続ける」との見解が表明されたことを受けてリスク回避のリラ売りは縮小。原油先物の下落もリラ買い材料となったようだ。

トルコリラ、今週はやや強含みか、実質金利上昇の可能性残る

やや強含みか。トルコ中央銀行は年末にかけてインフレ率は70%台から40%を下回る水準まで低下すると予測している。インフレ率の低下につれて実質金利はゆるやかに上昇する可能性が高いとみられており、米長期金利が伸び悩んだ場合、リラ売り・米ドル買いは縮小し、対円レートは強含みとなる可能性がある。

10年債利回りは強含み、トルコ中銀はインフレ抑制に注力

利回りは強含み。トルコ中央銀行は5月23日、政策金利を50.00%に据え置くことを決めたが、同国資産への需要急増で生じた過剰流動性に対処する措置を追加したことが意識された。インフレ抑制の姿勢を明確に打ち出しており、引き締め的な金融政策を続ける可能性が高いことから、債券利回りは総じて強い動きを見せた。

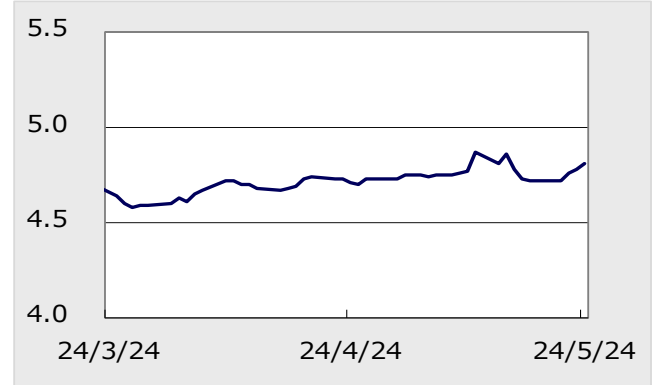
10年債利回りは弱含みか、インフレ抑制の期待高まる

利回りは弱含みか。トルコ中央銀行の金融引き締め策によってインフレ抑制の期待が広がっていることが要因。インフレ率は年末までに40%を割り込み、政策金利を下回る可能性があるため、実質金利は上昇するとみられる。この影響で為替相場の安定化が予想されることも債券利回りの上昇を抑える一因となりそうだ。

トルコ中銀、政策金利据え置き=年50%、2会合連続

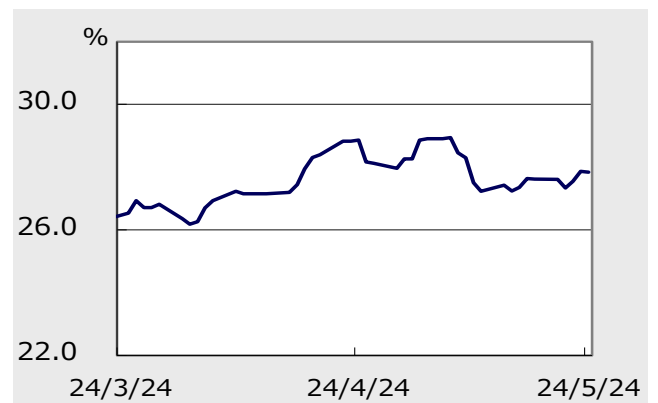
【イスタンブール時事】トルコ中央銀行は23日の金融政策決定会合で、政策金利を2会合連続で50.0%に据え置くことを決めた。年間のインフレ率は5月にピークに達すると予測されるが、インフレ高進のリスクが続き、近い時期の利下げは見通せない状況だ。中銀は会合後の声明で、従来と同じく「インフレ基調が大幅に低下するまで金融引き締めを維持する」と強調し、インフレ対策を続ける姿勢を示した。4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比69.8%と高止まりし、カラハン中銀総裁は今日9日の記者会見で、5月のCPIは「75~76%とピークを迎える」と指摘。その後は低下基調へ転じると予想されている。一方、中銀は年末のインフレ率見通しを36%から38%に引き上げており、インフレ沈静化を達成できるかは不透明だ。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.87 円
想定レンジ	4.865 ~ 4.885 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.84 %
想定レンジ	27.50 ~ 27.90 %



ロシア概況

Russia



続伸、利上げ観測が支援材料

続伸。利上げ観測がルーブルの支援材料となった。また、政府がルーブルの対米ドル為替公定レートをルーブル高に設定したこともサポート材料。ほかに、円安進行が対円レートを下支えした。一方、米利下げ期待の後退や米高金利の長期化観測が嫌気された。

ルーブル円、今週は底堅いか、利上げ観測などで

底堅いか。利上げ観測が引き続きルーブルの支援材料となろう。また、中国当局が景気対策を強化していることも対中輸出の拡大期待を高める見通しだ。一方、米利下げ期待の後退が引き続きルーブルなど新興国通貨の圧迫材料へ。また、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる可能性がある。

MOEXロシア指数、反落、原油安や米高金利の長期化観測で

反落。原油安がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。また、米高金利の長期化観測や米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を強めた。ほかに、利上げ観測が株式市場の圧迫材料。一方、中国当局が景気対策を強化していることが対中輸出の拡大期待を高めた。中国政府は財政支援のほか、不動産支援などを強化している。

MOEXロシア指数、上げ渋る展開か、米利下げ期待の後退などで

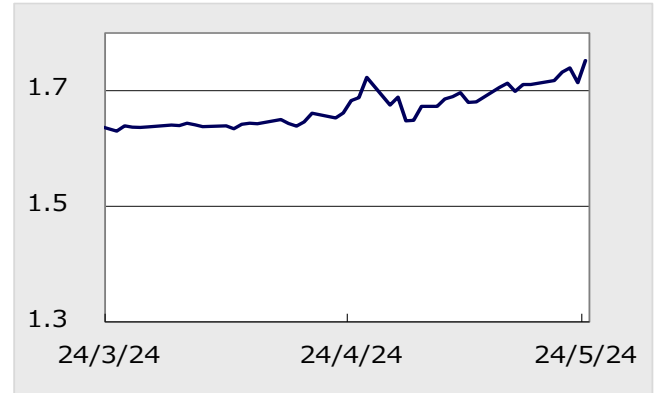
上げ渋る展開か。米利下げ期待の後退が引き続き嫌気されよう。また、国内の利上げ観測も警戒される見通しだ。ほかに、4月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる可能性がある。一方、中国政府が景気対策を強化していることが引き続き好感される見通しだ。

スター・ウォーズが現実に？＝ロシア、対衛星兵器打ち上げか

【ワシントン時事】宇宙を舞台にした戦争を描いた人気SF映画シリーズ「スター・ウォーズ」が現実になる可能性に懸念が広がっている。米政府は、ロシアが他国の人工衛星を破壊するための衛星を16日に打ち上げ、米政府の衛星などと同じ地球の低軌道に投入したと公表した。同時に、ロシアが核兵器を搭載する新たな衛星の開発を進めているとも非難した。今回の衛星に核兵器が搭載されているかは言及していないが、国防総省のライダー報道官は21日の記者会見で「監視を続ける」と表明した。米国は2月ごろからロシアの「対衛星核兵器」の開発に懸念を示し始めた。しかし、国連安保理では4月、日米が宇宙空間への核兵器配備禁止を再確認する決議案を提出したが、ロシアがこれに拒否権を行使。今月20日にはロシアが宇宙空間にいかなる兵器も配備しないよう求める決議案を提出したが、日米などの反対で否決された。米国と旧ソ連の激しい宇宙開発競争を受け、1967年発効の宇宙条約は宇宙空間の平和利用を定め、核を含む大量破壊兵器の配備を禁止した。米口ともにこれを批准している。しかし、宇宙空間は既に地球上での戦争に不可欠だ。衛星は情報収集やミサイルの誘導、弾道ミサイルの早期探知、部隊間の通信などに利用されている。ロシアのウクライナ侵攻でもウクライナ軍が活用し、ロシア軍も妨害電波などで対抗しているとされる。

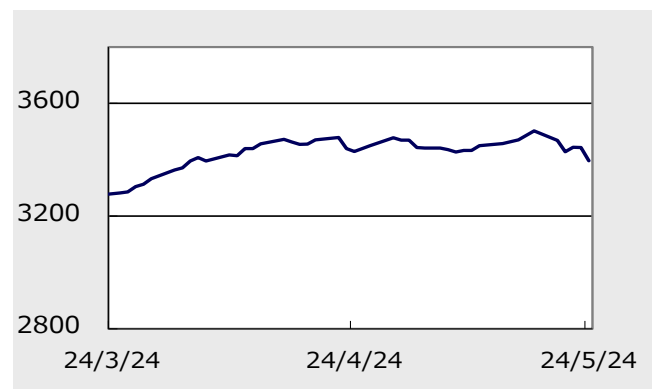
(後略) (C) 時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.75 円
想定レンジ	1.72 ~ 1.78 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3396.50 Pt
想定レンジ	3300 ~ 3490 Pt



インド概況

India



5月の製造業PMI速報は58.4、前月をやや下回る

5月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）は58.4となり、前月の58.8をやや下回った。一方、同月のHSBCサービス業PMI（同）は前月の60.8から61.4に上昇。また、世帯収入と雇用市場が新型コロナウイルス流行前の水準に回復していると報告されており、景気の回復期待は高まっている。

インドルピー円は堅調推移、持続的な経済成長への期待高まる

堅調推移。インフレ圧力の弱まりを意識してリスク回避のルピー売り・米ドル買いは縮小。米ドル・円相場が円安方向に振れたことも影響したが、2024年度のインド経済は7%台後半の成長が予想されており、諸外国との比較で高い成長率となることもルピー相場に対する支援材料となったようだ。

インドルピー円、今週はもみ合いか、インド準備銀行は年内利下げの可能性

もみ合いか。インフレ緩和に対応してインド準備銀行（中央銀行）は年内に複数回の利下げを行う可能性があるが、金融緩和による景気回復への期待は高いため、リスク回避的なルピー売りは一部にとどまる見込み。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ルピー・円は1.89円を挟んだ水準でのもみ合いが続く可能性がある。

SENSEX指数続伸、株式市場の上昇期待などを好感

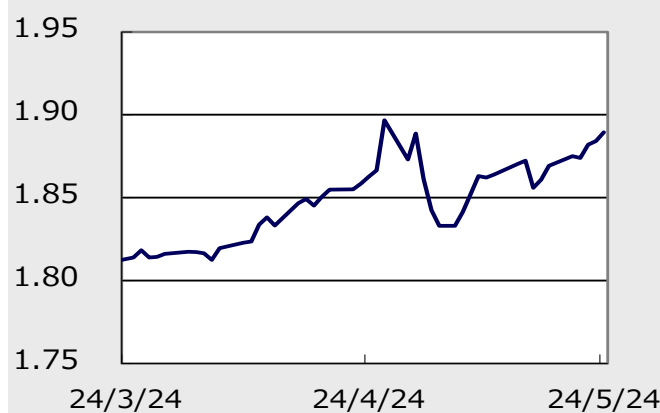
続伸。株式市場の上昇期待が好感された。モディ首相は5月19日、総選挙結果の公表日（6月4日）以降の株式市場が堅調な値動きを示すとの見方を示した。また、企業業績の改善や世帯収入と雇用市場が新型コロナウイルス流行前の水準に回復しているとの報告も支援材料。一方、米高金利の長期化観測が外資の流出懸念を強めた。

SENSEX指数、今週は神経質な値動きか、GDPなどに注目

この週は1-3月期の国内総生産（GDP）などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。また、米高金利の長期化観測も引き続き警戒されよう。一方、景気の持ち直し期待や企業業績の改善が引き続き好感される見通しだ。また、外国人投資家の買いが継続した場合、続伸の可能性も。

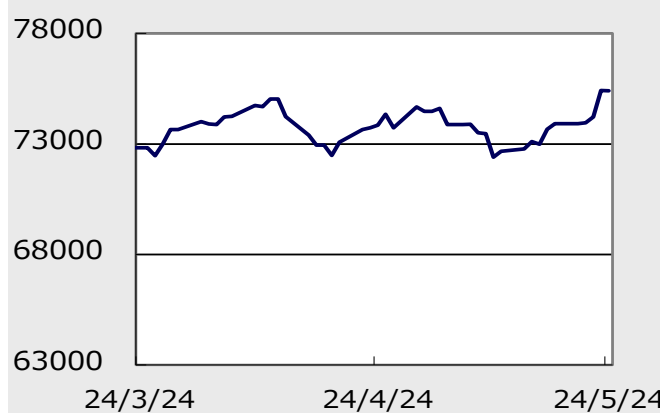
発表日	期間	指標名
5月 31日	04月	財政赤字
5月 31日	04月	インフラ産業8業種
5月 31日	1Q	GDP
5月 31日	2024	年間GDP予想
5月 31日	～5/24	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.888 円
想定レンジ	1.875 ～ 1.905 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	75410.39 Pt
想定レンジ	74290 ～ 76530 Pt

【5月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は4月実績をやや上回る見込み

＜前回のレビュー(4月雇用統計)＞（日本時間5月3日午後9時30分発表）

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+17.5万人（市場予想: +24.0万人程度）
- ・失業率: 3.9%（市場予想: 3.8%）
- ・平均時給: 前年比+3.9%（市場予想: +4.0%）

米労働省が5月3日発表した4月雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比+17.5万人にとどまり、雇用の伸びは市場予想を下回りました。2月分と3月分は合計で2.2万人下方修正されました。平均時給の上昇率は前年比+3.9%で2021年6月以来、初めて4%を下回りました。失業率は前月から0.1ポイント上昇し、3.9%となりました。非農業部門雇用者数は市場予想を下回ったことから、ドル・円は153円31銭から一時151円86銭まで反落し、152円91銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(5月雇用統計)＞（日本時間6月7日午後9時30分発表予定）

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+18.5万人程度
- ・失業率: 3.9%

4月の雇用統計では、失業者数が3月から6.3万人増加したことを反映して失業率は0.1ポイント上昇し、労働需給は緩和しつつあることが示唆されました。労働需給の緩和を反映して平均時間給は、前月比+0.2%、前年比+3.9%と上昇率は3月実績を下回りました。また、4月は民間サービス部門の雇用者増加数が前月比+15.3万人と3月実績の+20.4万人を下回る伸びにとどまっており、専門・ビジネスサービス部門の雇用者数は6か月ぶりに減少しました。5月の雇用統計では非農業部門雇用者数が4月実績をやや上回る可能性があるものの、労働参加率はやや上昇する可能性があるため、失業率は4月実績と同水準となる可能性が高いと予想されます。

＜市場反応＞5月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、年内利下げは微妙な状況に》

シカゴCMEのFedWatchツール（開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール）によると、5月24日時点で9月の会合で0.25ポイント以上の利下げが実施される確率は49%程度、11月の会合で0.25ポイント以上の利下げが実施される確率は62%程度で推移しています。ただ、5月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、9月と11月の利下げ確率はやや低下すると予想されるため、ドル買い材料となりそうです。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、年内利下げの確率高まる》

5月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、雇用拡大のペースは減速していることが確認されるため、11月までに利下げが開始される確率が再び高まりそうです。ただし、5月の平均時給の上昇率が4月実績を上回った場合、インフレ緩和への期待は後退し、長期金利は底堅い動きとなる可能性があるため、主要通貨に対するドル買いが優勢となる可能性があります。

《留意点: 米国経済は良好、年内利下げは微妙な状況に》

報道によると、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は5月14日に開かれたイベントに参加し、「米国の労働市場は非常に堅調であり、これまでの経済指標を見る限り米国経済は総じて良好な状態である」との見方を表明しました。ただ、1-3月期のインフレ率が予想を上回ったことから、「インフレ率は2024年を通して低下し続けるとの見通しに対する自分自身の確信は以前ほど強くない」との意見も参加者に伝えました。インフレ見通しについてのパウエルFRB議長の発言はおおむね想定範囲内であるものの、一部の市場参加者は「持続的なインフレ緩和につながる新たな材料が提供されない場合、年内利下げの確率は大幅に低下する」と指摘しています。

日本株 注目スクリーニング

大幅増配を続ける高配当利回り銘柄

■連続大幅増配銘柄に関心

24年3月期の本決算発表が一巡しており、各社の配当水準に焦点を当てたい。株主還元強化の動きが全般的に強まっている中、足元で大幅な増配傾向を強めている銘柄に注目。なおかつ、現在の配当利回り水準が高い銘柄は、今後の増配が継続されることで一段と利回り妙味は高まることになる。NISA枠の拡大に伴って、「高配当利回り」「連続増配」などには今後も関心が高まろう。なお、配当性向が低い銘柄は今後の増配余地も相対的に大きいということができよう。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが4%以上、②今期予想含めて3期以上連続で配当変化率が25%以上。

■連続増配を続ける高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	5/24株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	配当性向 (%)	予想 1株利益 (円)
2136	ヒップ	スタンダード	1,086.0	43.2	4.70	53.8	94.87
3393	スターティアHD	プライム	2,046.0	209.5	4.74	55.1	176.10
5816	オーナンバ	スタンダード	1,248.0	156.7	4.97	25.2	246.17
5949	ユニプレス	プライム	1,485.0	712.7	4.04	48.6	123.43
7201	日産自動車	プライム	552.5	23,319.5	4.52	24.6	101.60
7305	新家工業	スタンダード	5,080.0	307.1	5.91	98.2	305.47
7343	ブロードマインド	グロース	1,772.0	96.3	4.51	97.1	82.42
7863	平賀	スタンダード	919.0	36.9	4.35	28.8	138.69
7938	リーガルコーポ	スタンダード	2,487.0	80.8	4.42	50.2	219.11
7999	MUTOHHD	スタンダード	2,539.0	128.4	4.33	43.7	251.72
8097	三愛オブリ	プライム	2,066.0	1,466.9	4.84	67.7	147.72
9782	ディーエムエス	スタンダード	1,769.0	128.5	4.24	61.8	121.41

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：アストロスケールHD上場で再注目の宇宙ビジネス関連

■次回「H3」打上げは6月30日を予定

今年1月に宇宙航空研究開発機構(JAXA)が打ち上げた月探査機「SLIM」(スリム)が日本初の月面着陸に成功したことが株式市場でも話題となった。そして昨年4月のispace<9348>、12月のQPS研究所<5595>に続き、アストロスケールホールディングス<186A>が宇宙ベンチャー3発目の新規株式公開(IPO)として6月5日の東証グロース上場が決定。アストロスケール上場にあたり、宇宙ビジネス関連が再び注目されてこよう。

ispaceとQPS研究所は初値が公開価格を大きく上回る鮮烈なデビューだったため、アストロスケールに寄せるマーケットの関心も高い。同社はスペースデブリ(宇宙ごみ)除去を手掛ける初の民間企業となる。QPS研究所は衛星利用の観測技術や衛星の打ち上げを国土交通省や防衛省から採択・受注しており、宇宙ベンチャーへの政府の資金支援も目立ってきた。このほかJAXAは、先進レーダ衛星「だいち4号」を搭載した国産主力ロケット「H3」の次回打上げを6月30日と公表しており、宇宙関連銘柄への刺激材料となる期待がある。

■主な「宇宙ビジネス」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/24 株価 (円)	概要
2359	コア	プライム	1875	JAXAの地上波方式測位システムに高精度時刻同期装置が採用。
3741	セック	プライム	4335	国際宇宙ステーション内運搬ロボット実証用システムを開発。
4345	シーティーエス	プライム	768	準天頂衛星システム「みちびき」を利用した測量ソフトを開発。
4685	菱友システムズ	スタンダード	3630	JAXAなどにシステム開発・運用・設計支援システムを提供。
5595	QPS研究所	グロース	3030	23年12月に東証グロースへ上場。防衛省から受注相次ぐ。
6503	三菱電機	プライム	2831.5	アストロスケールの大株主。日本の宇宙開発では国内トップクラス。
6701	日本電気	プライム	11525	衛星の運用業務を手掛ける衛星オペレーションセンターを構築。
6758	ソニーグループ	プライム	12650	東京大学・JAXAと連携し人工衛星や地上システム開発を運用・展開。
6807	日本航空電子工業	プライム	2470	H3ロケット向け慣性センサーユニットを手掛ける。
6937	古河電池	プライム	1144	SLIM搭載の宇宙用リチウムイオン電池を手掛ける。
7011	三菱重工業	プライム	1320.5	SLIMのメインエンジンを京セラ<6971>と共同開発。
7012	川崎重工業	プライム	5792	H3ロケットの衛星格納機器の「衛星フェアリング」を手掛ける。
7013	IHI	プライム	3874	H3ロケットに「固体ロケットブースター」などを提供。
7078	INCLUSIVE	グロース	687	宇宙ベンチャーのインターステラテクノロジズと資本提携。
7203	トヨタ自動車	プライム	3393	JAXAと共同で燃料電池車両の月面車「ルナ・クルーザー」を開発。
7739	キヤノン電子	プライム	2250	2月打ち上げ成功のH3ロケットに超小型人工衛星を提供。
7867	タカラトミー	プライム	2725.5	SLIM搭載の変形型月面ロボット「SORA-Q」を提供。
9348	ispace	グロース	713	宇宙ベンチャー初のIPOとして2023年4月に東証グロースへ上場。
9412	スカパーJSATHD	プライム	862	アジア最大の通信衛星会社。英国のスペースファンドに出資。
9600	アイネット	プライム	2284	アストロスケールと資本業務提携。25年3月期も増収増益予想。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

アズーム〈3496〉グロース

駐車場サブリースサービスが柱、「ビジュアライゼーション事業」にも注力

■上期営業利益は前年同期比41.3%増

遊休資産活用事業が柱。なかでも駐車場の空き区画や土地をオーナーから一括して借り上げ、サブリースする駐車場サブリースサービスが主力で、23年9月期売上高の91%を占める。このほか、3DCG技術等を活用し、建物や空間の完成イメージをグラフィックデータ化するビジュアライゼーション事業も展開する。24年9月期上期（23年10月-24年3月）は、売上高49.18億円（前年同期比27.3%増）、営業利益8.40億円（同41.3%増）で着地。分譲マンションやオフィスビルなどの駐車施設を中心に受託台数が拡大し、稼働率も92.2%と高水準となっている。

■下期はビジュアライゼーション事業の黒字化見込む

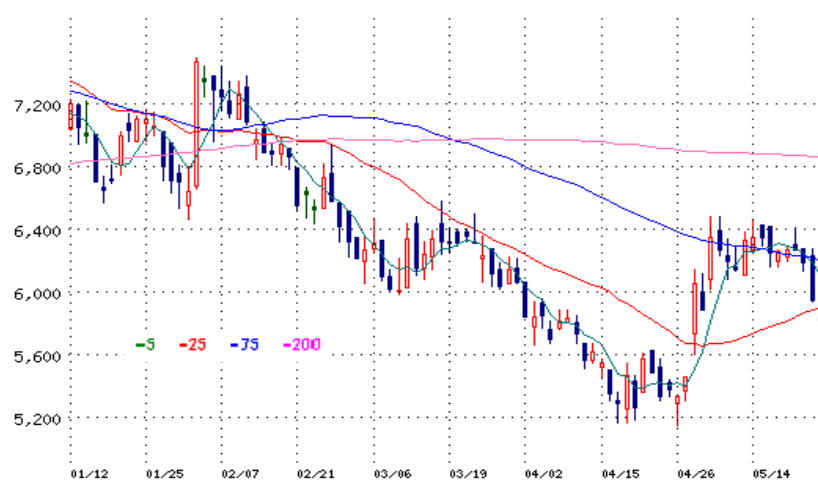
通期計画は、売上高100億円（前期比20.9%増）、営業利益18億円（同40.4%増）を見込む。引き続き受託台数、稼働台数の拡大を目指す。一方、注力中のビジュアライゼーション事業は、受注は好調なものの、新サービス開発に伴うコスト増加により、上期はセグメント損失を計上したが、第3四半期以降は黒字化を見込んでいる。

★リスク要因

金利上昇による不動産市場の変調など。

売買単位	100 株
5/24終値	5820 円
業種	不動産業

■テクニカル分析



3496：日足

上期決算発表を受け上伸した後は利益確定売りこなす動き。短期的には75日線を明確に上抜けるかが注目点。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9連	3,814	39.8%	224	223	137.2%	139	95.92
2021/9連	4,974	30.4%	507	505	126.5%	326	112.85
2022/9連	6,417	29.0%	878	872	72.7%	597	203.89
2023/9連	8,273	28.9%	1,282	1,279	46.7%	878	149.22
2024/9連予	10,000	20.9%	1,800	1,790	39.9%	1,160	196.63

日本株 注目銘柄2

コーセー〈4922〉プライム

「コスメデコルテ」や「雪肌精」など展開、大谷翔平選手のCM出演で知名度向上

■高級ブランドからドラッグストア向けまで幅広く展開

化粧品事業では、ハイプレステージ（高級ブランド群）として「コスメデコルテ」、プレステージ（量販店・ドラッグストア・EC向け）として「雪肌精」などのブランドを展開する。「雪肌精」は大谷翔平選手のCM出演により知名度が向上している。コスメタリー事業は、化粧品のほか、シャンプーやコンディショナーなどのトイレタリー製品も含めて提供するブランド群。23年12月期売上高は化粧品事業が全体の80%、コスメタリー事業が19%を占めている。また、地域別では日本が63%、アジア18%、北米17%などとなっている。

■今夏「南アルプス工場」着工へ

24年12月期第1四半期（24年1-3月）は、売上高775.83億円（前年同期比13.8%増）、営業利益79.02億円（同35.5%増）。中国で減収となったが、日本では全てのセグメントで売上が伸長。欧米を中心に展開する「タルト」も好調で収益寄与した。通期計画では、売上高3120億円（前期比3.9%増）、営業利益は200億円（同25.1%増）を見込む。同社は250億-300億円を投じ、26年上期稼働予定で「南アルプス工場」の新設を計画するなど、業容拡大に向けた投資も進めている。

★リスク要因

中国での販売動向など。

売買単位	100 株
5/24終値	9881 円
業種	化学

■テクニカル分析



4922：日足

利益確定売りをこなし早期に200日線を上抜けるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	279,389	-14.7%	13,294	18,745	-54.2%	11,986	210.11
2021/12連	224,983	-19.5%	18,852	22,371	19.3%	13,341	233.86
2022/12連	289,136	28.5%	22,120	28,394	26.9%	18,771	329.03
2023/12連	300,406	3.9%	15,985	20,252	-28.7%	11,663	204.43
2024/12連予	312,000	3.9%	20,000	20,800	2.7%	12,600	220.83

日本株 注目銘柄3

クボタ〈6326〉プライム

スマート農業がグローバルで進展

■スマート農業を推進

同社はこれまで農業のIT化やスマート化に取り組んできており、今年1月には米国ラスベガスで開催された「CES 2024」に開発中の電動トラクターのプロトタイプを出展した。高齢化が進み農業従事者が激減するなか、スマート農業によって即戦力ではなかった若手の農業従事者を強力に後押しすることができると考えられる。また、同社は営農支援システム「KSAS」で利用可能な他社製営農関連サービスを拡大することで、スマート農業の推進をサポートしていく考えである。

■株価は調整中

担い手の減少・高齢化の進行等により労働力不足が深刻な問題として挙げられるほか、現場では、人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、省力化、人手の確保、負担の軽減が重要な課題となっている。このような背景から、ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業であるスマート農業がグローバルで進展することになる。株価は4月12日に付けた2565円をピークに調整を継続している。

★リスク要因

干ばつなどの天候不順に伴う農業機械の需要減。

売買単位	100 株
5/24終値	2267.5 円
業種	機械

■テクニカル分析



6326 : 日足

200日線が支持線として意識される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	1,853,234	-3.5%	175,284	185,899	-11.1%	128,524	105.85
2021/12連I	2,196,766	18.5%	244,565	250,917	35.0%	174,765	144.80
2022/12連I	2,676,980	21.9%	214,387	231,150	-7.9%	156,472	131.06
2023/12連I	3,020,711	12.8%	328,829	342,289	48.1%	238,455	201.74
2024/12連I予	3,050,000	1.0%	320,000	333,000	-2.7%	226,000	192.34

日本株 注目銘柄4

TDK〈6762〉プライム

ROICを初めて開示し抜本的に改善

■長期ビジョン・新中期経営計画を発表

5月22日に長期ビジョン・新中期経営計画を発表した。長期ビジョンにおいては、独自の材料・プロセス・ソフトウェアを組み合わせたデバイスで、テクノロジーの進化と社会の変革を加速させる。27年3月期を最終年とする新中期経営計画では、最終年の連結売上高は24年3月期比18.8%増の2兆5000億円を目指し、営業利益率は11%以上、ROEは10%以上とした。また、株主還元については配当性向を35%（前期実績は35.3%）とする。投下資本利益率（ROIC）を初めて開示し、10%を下回る事業については抜本的に改善し、事業売却も検討するとした。

■設備投資やM&Aなど8500億円の成長投資

設備投資やM&Aなど8500億円の成長投資をする。生成AIを搭載した機種が普及し、大容量の電池の需要が拡大するとして、スマートフォン向けなど中小型電池に設備投資の46%を充てる。株価は5月14日に付けた6745円を安値にリバウンドを継続。足もとでは25日線を上放れ、75日線での攻防をみせている。

★リスク要因

為替相場の急激な変動。

売買単位	100 株
5/24終値	7610 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6762：日足

25日線を突破し75日線を捉える。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	1,479,008	8.5%	111,814	117,263	22.3%	74,681	591.18
2022/3連I	1,902,124	28.6%	166,775	172,490	47.1%	131,298	346.44
2023/3連I	2,180,817	14.7%	168,827	167,219	-3.1%	114,187	301.19
2024/3連I	2,103,876	-3.5%	172,893	179,241	7.2%	124,687	328.70
2025/3連I予	2,105,000	0.1%	180,000	184,000	2.7%	128,000	337.38

日本株 注目銘柄5

スタンレー電気〈6923〉プライム

自動車向けランプが主力、今期営業利益は39.5%増予想

■自動車機器や電子応用製品などを手掛ける

四輪車のヘッドランプやオーディオ・エアコンパネル、二輪車向けランプなどを手掛ける自動車機器事業が主力。そのほか、スマートフォンや産業機器等向けフラッシュユニットなどを手掛ける電子応用製品事業や、LED、光センサーなどを手掛けるコンポーネンツ事業を展開。24年3月期は、売上高が4723.97億円（前期比7.5%増）、営業利益は358.34億円（同2.4%減）となった。米州向け事業などが好調だったが、一過性の過去の品質問題が影響し、営業減益となった。地域別売上高は日本向けが28%、米州28%、アジア・太平洋23%、中国19%など。

■南米・インド市場に注力

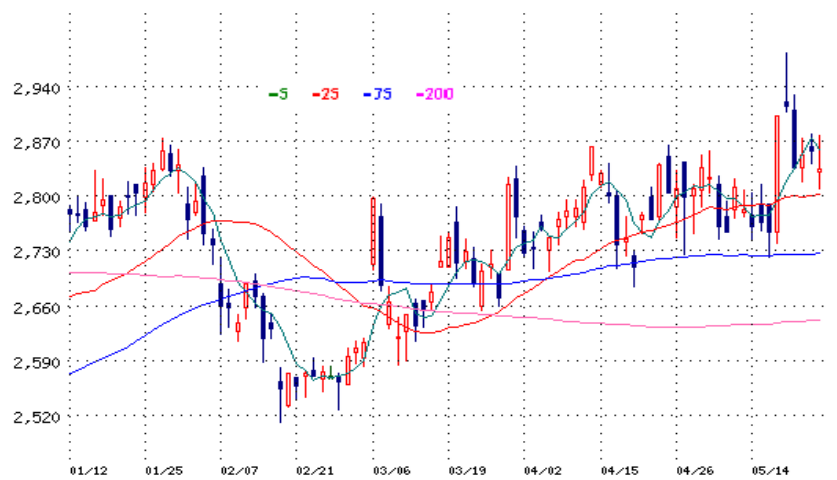
25年3月期は、売上高5000億円（前期比5.8%増）、営業利益は500億円（同39.5%増）を計画。生産革新による合理化効果などを見込み、大幅増益を予想している。また、特に南米・インド市場に注力し、南米では新規投資・M&A・事業提携などを含め、今上期を目処に施策を実行する計画。為替レートは1ドル=140円を前提としており、1円の変動で売上高は約27.2億円、営業利益は約4.3億円影響すると見ている。

★リスク要因

急激な円相場の変動など。

売買単位	100 株
5/24終値	2834 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6923：日足

やや上値が重い3月以降は底堅い動きに。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	359,710	-8.1%	35,903	41,283	37.5%	22,918	142.39
2022/3連	382,561	6.4%	27,743	36,714	-11.1%	21,445	133.75
2023/3連	439,574	14.9%	36,710	44,872	22.2%	26,496	162.32
2024/3連	472,397	7.5%	35,834	48,064	7.1%	26,497	162.41
2025/3連予	500,000	5.8%	50,000	56,200	16.9%	31,100	193.91

Market Outlook

開かれたAI「産業革命」黎明期の扉 AIブーム先導エヌビディア5-7月売り上げ3.7倍

人工知能（AI）ブームを先導する米画像半導体（GPU）エヌビディアが5-7月（第2四半期）売上高280億ドル（約4兆3900億円）の“強気”業績見通しを示し、改めて世界テクノロジーの革新が裾野を広げつつ新たな成長を伴う産業勃興期へとAI産業革命の黎明期の扉を開けた。ただ、ウォール街の期待が高すぎてポジティブ・サプライズが起き辛く今後はスピード調整が警戒される。

23年3倍超に24年9割急騰のエヌビディア株

「次の産業革命が始まった。AIはほぼ全ての産業に大幅な生産性向上をもたらし、企業のコスト効率とエネルギー効率の改善及び収益機会の拡大に役立つだろう」。エヌビディア率いるジェンソン・フアンCEOは発表資料でこう力説した。

米新興企業「オープンAI」が22年11月に対話型AI「Chat（チャット）GPT」を公開して生成AIブームに火が付き、正しくAI「産業革命」の黎明期の扉を開けた。それから半年後の23年5月、エヌビディアは予想を5割超上回る23年5-7月期の売上高見通しを掲げ、瞬く間に米国株を牽引する「Magnificent（壮大な）7」（MAG 7：マイクロソフト、アップル、アルファベット、メタ＜旧フェイスブック＞、アマゾン、エヌビディア、テスラ）の旗頭に昇格した。

人工知能（AI）向け需要急増の追い風が急成長を支え、AI向け半導体を主力とするデータセンター向け売上高は23年2-4月期比5.3倍の225.6億ドル、全社の売上高に占める比率は6割弱から約87%に増えた。とりわけ、同社が手掛けるAIアクセラレーターは、データセンターがチャットボット等の最先端ツールを開発するのに役立ち、過去2年間で注目商品となり売上高が急増、株式時価総額は米企業3位の2.3兆ドル超へと急拡大した。

AI向け需要の急増が続き5月22日発表の2024年2-4月決算は売上高3.7倍と期待通りの決算となり、好業績継続への期待感を追い風に株価は23日の時間外取引で初の1000ドル台に乗せ、年初来93%高という破格の高水準へと飛翔した。

同業のアドバンスト・マイクロ・デバイス

（AMD）が終値比で2%上昇、エヌビディアからAI半導体を仕入れサーバー製造しているスーパー・マイクロ・コンピューターは一時5%近く上昇する等、幅広い半導体関連株に連想買いが入った。むろん、連想買いは23日の日本株にも波及し、生成AI向けGPU分野で検査装置を供給するアドバンテストは一時5%高、ディスコは一時7%高と初の6万円台に乗せ、レーザーテックは上場来高値を更新、東京エレクトロンやSCREENなどが軒並み上昇した。

SNS（交流サイト）上では「エヌビディア花火が打ち上がった」、「エヌビディアに逆らうな」等の称賛の声が飛び交い、エヌビディアがAI「産業革命」黎明期における投資の最大受益者の立場にあることを改めて印象付けた。

もっとも、既にエヌビディア株は23年に3倍超に跳ね上がり、24年も昨年末から5月22日までに93%急騰、予想PER（株価収益率）は30倍台半ばと23年末の20倍台半ばから水準を切り上げ、マイクロソフトやアップルなど巨大ハイテク株の一角より高くS&P500指数の20倍台を大きく上回る。

もちろん、AI「産業革命」は始まったばかりの黎明期にあり、成長継続への確信は強まりこそすれ弱まることは考え辛い。だが、当初のような市場を震撼させた業績サプライズは次第に終息し、成長ペースは鈍化を余儀なくされそうだ。

事実、24年2-4月期の売上高は前年比3.6倍強だったが、23年11月-24年1月期の同3.7倍強からやや減速し、AIブームの押し上げ効果が一巡、5-7月期見通しは同2.1倍と過去数四半期より伸びが鈍化する。

ある米系投資家によれば、「既に、市場の期待が高すぎてポジティブ・サプライズが起きにくくなっている。今回は予想を上回ったが、今後、予想を下回るような決算となれば反動が警戒される」という。

旺盛な米テック企業データセンター建設投資

「今年の年初Metaがインディアナ州に8億ドルの新データセンターを発表、Alphabetはインディアナ州にデータセンターキャンパスを設立、バージニア州の生産能力を拡大すべく30億ドルのプロジェクトを計画。マイクロソフトはウィスコンシン州に33億ドルの“AIハブ”建設を計画している（At the start of the year, Meta announced a new \$800mn data Centre in Indiana. Alphabet is planning a \$3bn project to set up a data Centre campus in Indiana and expand capacity in Virginia. Microsoft plans to create a \$3.3bn “hub for AI” in Wisconsin）（英FT紙5月16日電子版「Lexコラム」『Data Centres have turned Big Tech into big spenders（データセンターが巨大テックを大浪費家に変えた）』）。

もちろん、国際的プロジェクトにはドイツとシンガポールでのアマゾン数十億ドル規模の計画が含まれ、既にアマゾンやアルファベット、マイクロソフトなど米テクノロジー企業はAIサービスやクラウドコンピューティングの頭脳基地として膨大な資金を巨大データセンターの建設投資に注ぎ込み、AI産業革命の産業勃興を推進しつつあるのだ。

かかる巨大テック企業のAIへの資本集約的な賭けが報われなければ、巨額投資が何年にもわたり利益率を

引き下げる可能性がある。

だが、巨大テクノロジー企業のデータセンター建設支出は依然として加速、アルファベットの24年の年間投資額は500億ドル近くに膨れ上がり、マイクロソフトも同じく23年比で約50%の急増である。しかも、多くが工場や有形固定資産、設備に向けられ、2019年末以降23年度にかけてメタとマイクロソフトは2倍以上に、アマゾンとアルファベットはほぼ倍増という旺盛な設備投資に踏み込んでいる。

むしろ、巨大なデータセンターはサッカー場が幾つも入る大きさで、建設と維持に膨大な費用がかかる。マッキンゼーによると、米データセンターの電力消費量は2022年から30年の間に2倍以上になると予測され、ハードウェアは時間と共に交換及びアップグレードする必要がある。

2022年11月のオープンAIの対話型AI「Chat PT」の登場以降、生成AIの開発競争は過熱の一途にあり、特にグーグルはオープンAIの躍進に危機感を抱き「AIファースト」を標語に生成AIに全面的に経営資源を集中する。

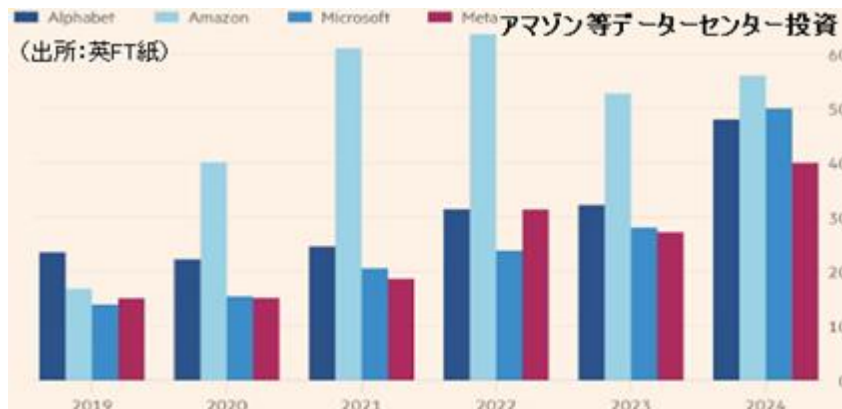
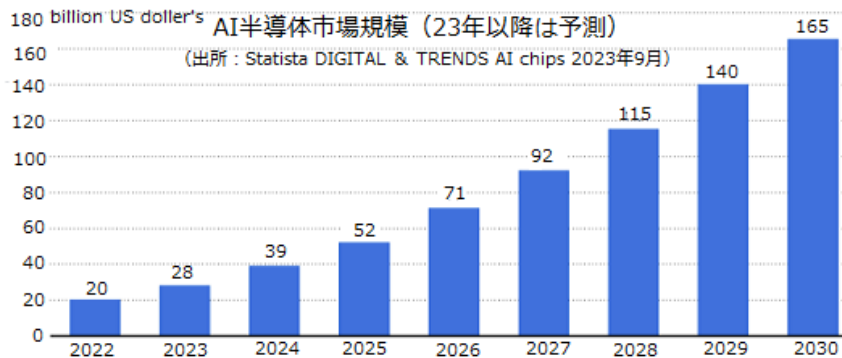
「今日の講演で『AI』と言った回数は120回だ」ー。グーグルのスunder・ピチャイCEOは5月14日の年次開発者向けイベント「グーグルIO（アイオー）」の基調講演をこう締め括った。約2時間にわたる技術発表はまさにAI一色、生成AI「Gemini（ジェミニ）」を刷新し検索や動画、音声に大量文書などあらゆる自社ネットサービスにAIを搭載し利便性を高めると強調した。



オープンAIはスタートアップ特有の開発スピードの速さで先行するが、グーグルは巨大リソースを背にした開発体制を強みに、AI開発から実装までに必要な経営資源を一貫して自社で手掛ける。

折しも、米欧やアジア各国がAI政策の方向性を議論する国際会議「AIサミット」が5月21-22日、韓国ソウルで開催された。参加した14のIT（情報技術）企業は「AIで生産性に革命をもた

らし新たな付加価値を創出する」と公約、AIの安全性と便益の両立を目指す10ヶ国首脳による「ソウル宣言」を採択、主催国である韓国の尹大統領は「AIは環境汚染など地球規模の課題解決にも助けとなり、リスクと機会をバランス良く扱うべき」と強調した。AI産業革命は始まったばかりであり、米巨大テック企業のデータセンター建設はその黎明期の初陣に他ならない。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
5月29日	水	10:30	安達日銀審議委員が熊本県金融経済懇談会で講演、同記者会見		
		14:00	消費者態度指数(5月)		38.3
		10:30	豪・消費者物価指数(4月)	3.3%	3.5%
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(4月)		0.9%
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(5月)		0.31%
		21:00	ブ・全国失業率(4月)	7.8%	7.9%
		21:00	独・消費者物価指数(5月)	2.4%	2.2%
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表		
			米・ニューヨーク連銀総裁が討論会に参加		
			南ア・総選挙		
			米・7年債入札		
			独・15年債入札		
			決算発表 HPインク、セールスフォース		
5月30日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		16:00	スイス・GDP(1-3月)	0.7%	0.6%
		17:00	台湾・GDP(1-3月)		6.51%
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(4月)		6.5%
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(5月)		-14.3
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(5月)		95.6
		21:30	加・経常収支(1-3月)	-56.9億加ドル	-16.2億加ドル
		21:30	米・GDP改定値(1-3月)	1.2%	1.6%
		21:30	米・卸売在庫(4月)		-0.4%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.5万件
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(4月)	0.3%	3.4%
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	8.25%	8.25%
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演		
			米・ダラス連銀総裁が講演		
			伊・5年債、10年債入札		
			決算発表 コストコ、デル・テクノロジーズ		
5月31日	金	08:30	東京CPI(5月)	2.1%	1.8%
		08:30	失業率(4月)	2.6%	2.6%
		08:30	有効求人倍率(4月)	1.28倍	1.28倍
		08:50	鉱工業生産指数(4月)	1.7%	4.4%
		08:50	小売売上高(4月)		-1.2%
		08:50	百貨店・スーパー売上高(4月)		6.5%
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)		
		14:00	住宅着工件数(4月)	1.0%	-12.8%
		16:30	経団連が会見		
		19:00	外国為替平衡操作の実施状況(4月26日-5月29日)		
		10:30	中・製造業PMI(5月)		50.4
		10:30	中・非製造業PMI(5月)		51.2
		10:30	中・総合PMI(5月)		51.7
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(5月)	2.8%	2.7%
		19:30	印・財政赤字(4月)		
		20:30	印・インフラ産業8業種(4月)		5.2%
		20:30	ブ・基礎的財政収支(4月)		12億リアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(4月)		61.1%
		21:00	印・GDP速報値(1-3月)	6.4%	8.4%
		21:00	印・年間GDP予想(2024年)	7.7%	7.6%
		21:00	南ア・貿易収支(4月)		73億ランド
		21:30	米・個人所得(4月)	0.3%	0.5%
		21:30	米・個人消費支出(4月)	0.3%	0.8%
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(4月)	2.8%	2.8%
		21:30	加・GDP(1-3月)	2.0%	1.0%
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(5月)	40.4	37.9
			印・外貨準備高(先週)		
			米・アトランタ連銀総裁が大学の卒業式でスピーチ		
			シンガポール・アジア安全保障会議(シャングリラ会合6月2日まで)		
6月1日	土		オーストリア・「石油輸出国機構(OPEC)プラス」閣僚級会合		
			印・総選挙投票終了、4日開票		
6月2日	日		メキシコ・大統領・議会選挙		
6月3日	月	08:50	法人企業統計調査・ソフトウェア含む全産業設備投資額(1-3月)		16.4%
		14:45	中・Caixin製造業PMI(5月)		51.4
		16:50	独・製造業購PMI改定値(5月)		45.4
		17:00	欧・製造業PMI改定値(5月)		47.4
		17:30	英・製造業PMI改定値(5月)		51.3
		22:45	米・製造業PMI改定値(5月)		50.9
		23:30	米・ISM製造業景況指数(5月)		49.2
6月4日	火	08:01	英・BRC小売売上高調査(5月)		-4.4%
		10:30	豪・経常収支(1-3月)		118億豪ドル
		16:55	独・失業者数(5月)		1.00万人
		18:30	南ア・GDP(1-3月)		0.1%
		18:30	ブ・GDP(1-3月)		0.0%
		23:00	米・雇用動態調査(JOLTS)求人情数(4月)		848.8万件
		23:00	米・製造業新規受注(4月)		1.6%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会